

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月30日
2次評価日（課長等）	30年3月30日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	市制度資金利子補給金			コード	11311	
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者	下田 典弘
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
		事務事業	市制度資金利子補給金			
		予算科目	中小企業金融対策事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	平成19 年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	制度資金の利子の一部を市で補填することにより、市内中小企業の負担を軽減する。 (H30利子補給メニュー：関連倒産防止資金・開業資金) (H28利子補給廃止：小規模企業資金・小口零細企業保証資金)		
⑤ 積算方法	貸付残高（月毎）×日数×利子補給率		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	制度資金を活用する企業のメリットとして、保証料補助を行うことにより、資金調達の軽減が図られる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	714	658	594	407
実際の支出件数	658	594	407	
執行率	92.2%	90.3%	68.5%	
② 金額（円）				
予算額	30,940,000	23,472,000	17,978,000	5,448,000
財源内訳				
一般財源	30,940,000	23,472,000	17,978,000	5,448,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	15,730,788	12,465,624	8,488,916	
予算執行率	50.8%	53.1%	47.2%	
支出額の前年度比		79.2%	68.1%	

③ 29年度の交付先
市内金融機関

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		標準	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			2	7
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。				
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。				
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	68.5%	0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	目まぐるしく変化する経済状況に対応する制度資金の構築、それに合わせた保証料補給金の補助を行う。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	市内金融機関、長野県信用保証協会等との定期的な情報交換会での情報収集や金融相談、企業訪問による経営状況の把握を行う。
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------